2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社加藤製作所	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6390	URL	http://www.kato-works.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	加藤　公康
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員財務統括部長	（氏名）	柳原　秀匡　(TEL) 03-3458-1130
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,309	△9.1	△900	―	△991	―	△668	―
2026年３月期中間期	26,756	1.0	△1,615	―	△1,520	―	△1,573	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△1,042百万円（　　－%）　2026年３月期中間期　△1,494百万円（　　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△59.64	―
2026年３月期中間期	△137.06	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	91,934	42,698	44.7
2026年３月期	92,365	42,467	46.0

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　41,084百万円　　2026年３月期　42,467百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	35.00	70.00
2027年３月期	―	35.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	8.3	600	―	120	―	0	―	0.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　1社（社名） ACE KATO PRIVATE LIMITED

除外　1社（社名） 加藤中駿（厦門）建機有限公司

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,743,587株	2026年３月期	11,743,587株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	509,029株	2026年３月期	557,784株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,208,218株	2026年３月期中間期	11,478,975株

（注）期末自己株式数に含めている従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式数は以下のとおりであります。
（2027年３月期中間期：　350,600株、2026年３月期：　388,200株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料４ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（連結の範囲の変更に関する注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、国内建設機械市場では、建設資材価格や労務費の上昇に加え、金利上昇への懸念を背景とした設備投資意欲の低下などにより、需要は横ばいに推移しました。

一方、海外では、北米においてインフラ・エネルギー関連を中心に建設機械需要が底堅く、欧州でも回復の動きがみられましたが、地政学リスクや米国の通商政策を巡る不確実性などから、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、2026年３月期を初年度とする中期経営計画のテーマに掲げた『飛躍、そして次の時代へ』のもと「企業価値の向上」「成長戦略の推進と有効投資」「収益性の更なる向上」「サステナビリティ経営の実践」の各施策に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、前期から継続している棚卸資産の適正化に努めるとともに、中国事業の撤退、欧州拠点の再編、さらにインド合弁会社「ACE KATO Pvt. Ltd.」の設立・操業開始に向けた準備を進めるなど、海外事業の見直しと国内事業の成長基盤構築や在庫適正化と工場操業度維持の両立、並びに収益性改善に向けた取り組みを推進いたしました。

当中間連結会計期間は、国内需要の減少及び中国事業の売上剥落に伴い売上高は243億９百万円(前年同期比90.9％)と減収となりました。一方、損益面については、国内での販売台数が落ち込んだものの、利益率が高い補用部品の販売強化、及び販管費等の削減を進めたことにより営業損失は９億円(前年同期は営業損失16億１千５百万円)と前年同期に比べ縮小し、経常損失は９億９千１百万円(前年同期は経常損失15億２千万円)となりました。

また、中国子会社の持分譲渡による特別利益として３億９千３百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は６億６千８百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失15億７千３百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、従来「その他」に含まれておりました「中国」については連結業績に占める割合が増加したため、当中間連結会計期間より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

①　日本

国内向け建設用クレーンは需要の弱含み等により、売上高は147億４千１百万円(前年同期比89.9％)となりました。海外向け建設用クレーンの売上高は18億５千２百万円(前年同期比109.8％)となりました。

国内向け油圧ショベル等の売上高は、競争激化のなか弾力的な販売を継続しましたが、国内需要低下の影響を受け、31億７千２百万円(前年同期比76.3％)となりました。一方、海外向け油圧ショベル等は、米国関税影響が一段落したことに加え、民間投資需要が回復し、売上高は28億５千７百万円(前年同期比140.9％)となりました。

以上を含めた日本の売上高は229億１千４百万円(前年同期比93.4％)、セグメント損失は９億４千４百万円(前年同期はセグメント損失15億９百万円)となりました。

②　欧州

主要市場での需要が回復したことにより売上高は22億５千７百万円(前年同期比121.7％)と増収し、セグメント損失は３千９百万円(前年同期はセグメント損失７千４百万円)となりました。

③　中国

売上高は５百万円(前年同期比0.6％)、セグメント損失は４千万円(前年同期はセグメント損失４千５百万円)となりました。

④　その他

その他の売上高及びセグメント損失は軽微であります。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内売上高は147億４千１百万円(前年同期比89.9%)、海外売上高は18億５千７百万円(前年同期比105.2%)となり、建設用クレーンの売上高は165億９千９百万円(前年同期比91.4%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内売上高は31億７千２百万円(前年同期比76.3%)、海外売上高は42億４千６百万円(前年同期比101.8%)となり、油圧ショベル等の売上高は74億１千９百万円(前年同期比89.1%)となりました。

③ その他

その他の売上高は２億９千万円(前年同期比106.0%)となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の923億６千５百万円に比べ４億３千１百万円減少し、919億３千４百万円となりました。これは主として、のれんの増加16億６千５百万円、棚卸資産の増加16億１千２百万円、電子記録債権の増加８億８千万円、現金及び預金の減少35億６千３百万円、受取手形及び売掛金の減少24億４千６百万円、破産更生債権等の減少７億６千１百万円によるものであります。

(負債の状況)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の498億９千８百万円に比べ６億６千２百万円減少し、492億３千５百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加23億２千４百万円、長期借入金の減少18億３千７百万円、１年内返済予定の長期借入金の減少６億４千１百万円、１年内償還予定の社債の減少２億６千２百万円、賞与引当金の減少１億７千３百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の424億６千７百万円に比べ２億３千万円増加し、426億９千８百万円となりました。これは主として、非支配株主持分の増加16億１千４百万円、その他有価証券評価差額金の増加２億３百万円、自己株式の減少による増加６千２百万円、利益剰余金の減少10億７千１百万円、為替換算調整勘定の減少５億６千万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は75億４百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億６千３百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、13億８千３百万円の減少(前年同期は26億３千５百万円の増加)となりました。その主な要因は、減価償却費８億８百万円、売上債権の減少15億１千４百万円の増加要因と棚卸資産の増加12億８千３百万円、税金等調整前中間純損失６億４百万円、子会社株式売却益３億９千３百万円、未収消費税等の増加２億６千４百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、13億８千８百万円の減少(前年同期は４億３千万円の減少)となりました。その主な要因は、投資不動産の賃貸による収入２億７千１百万円の増加要因と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出６億２千４百万円、有形固定資産の取得による支出３億８千１百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出３億４千５百万円、投資不動産の賃貸による支出２億４百万円、無形固定資産の取得による支出１億１千４百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、７億８千万円の減少(前年同期は46億７千１百万円の減少)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額23億４百万円の増加要因と、長期借入金の返済による支出24億８千万円、配当金の支払額４億５百万円、社債の償還による支出２億６千２百万円の減少要因によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

当中間連結会計期間は営業損失が継続しましたが、費用面での抑制などにより、赤字幅は前年同期比で縮小しました。下期は例年、国内建設機械需要が増加することに加え、販売価格の適正化や営業面の施策、経費節減の効果が順次表れることを見込み、通期連結業績予想は前回公表値を据え置いております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,068	7,504
受取手形及び売掛金	17,332	14,885
電子記録債権	2,135	3,016
棚卸資産	39,936	41,549
その他	936	1,927
貸倒引当金	△362	△284
流動資産合計	71,047	68,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,664	7,445
機械装置及び運搬具（純額）	1,682	1,822
土地	5,170	5,170
リース資産（純額）	23	41
建設仮勘定	123	141
その他（純額）	360	383
有形固定資産合計	15,025	15,004
無形固定資産		
のれん	－	1,665
その他	1,062	1,008
無形固定資産合計	1,062	2,674
投資その他の資産		
投資有価証券	3,171	3,631
破産更生債権等	1,639	877
退職給付に係る資産	284	341
繰延税金資産	893	775
その他	880	906
貸倒引当金	△1,639	△877
投資その他の資産合計	5,230	5,655
固定資産合計	21,318	23,334
資産合計	92,365	91,934

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,049	4,084
電子記録債務	2,387	2,554
リース債務	21	21
短期借入金	19,965	22,289
1年内償還予定の社債	516	254
1年内返済予定の長期借入金	6,482	5,841
未払法人税等	44	70
賞与引当金	663	489
製品保証引当金	1,042	961
その他	1,296	1,061
流動負債合計	36,469	37,629
固定負債		
長期借入金	13,220	11,382
退職給付に係る負債	44	47
リース債務	2	19
繰延税金負債	17	17
その他	142	139
固定負債合計	13,428	11,605
負債合計	49,898	49,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	8,194	8,193
利益剰余金	31,168	30,096
自己株式	△720	△658
株主資本合計	41,578	40,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	576
為替換算調整勘定	426	△134
退職給付に係る調整累計額	90	73
その他の包括利益累計額合計	889	515
非支配株主持分	－	1,614
純資産合計	42,467	42,698
負債純資産合計	92,365	91,934

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	26,756	24,309
売上原価	24,386	21,533
売上総利益	2,370	2,775
販売費及び一般管理費	3,985	3,676
営業損失（△）	△1,615	△900
営業外収益		
受取利息	10	5
割賦販売受取利息	13	9
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	121	141
為替差益	31	－
受取賃貸料	246	261
貸倒引当金戻入額	233	5
製品保証引当金戻入額	5	71
その他	109	167
営業外収益合計	782	674
営業外費用		
賃貸費用	220	238
支払利息	336	391
為替差損	－	105
その他	131	29
営業外費用合計	688	765
経常損失（△）	△1,520	△991
特別利益		
子会社株式売却益	－	393
特別利益合計	－	393
特別損失		
関係会社株式評価損	3	－
子会社整理損	－	6
特別損失合計	3	6
税金等調整前中間純損失（△）	△1,523	△604
法人税、住民税及び事業税	33	31
法人税等調整額	25	32
法人税等合計	58	63
中間純損失（△）	△1,582	△668
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△9	－
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,573	△668

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△1,582	△668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	205
為替換算調整勘定	47	△560
退職給付に係る調整額	△23	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△1
その他の包括利益合計	87	△373
中間包括利益	△1,494	△1,042
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,487	△1,042
非支配株主に係る中間包括利益	△7	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△1,523	△604
減価償却費	837	808
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△277	△61
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△61	△57
受取利息及び受取配当金	△20	△16
受取賃貸料	△246	△261
子会社株式売却損益(△は益)	－	△393
子会社整理損	－	6
支払利息	336	391
賃貸費用	185	204
為替差損益（△は益）	△5	21
持分法による投資損益（△は益）	△121	△141
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△0	21
固定資産売却損益（△は益）	△41	△7
固定資産除却損	7	4
売上債権の増減額（△は増加）	△1,042	1,514
破産更生債権等の増減額（△は増加）	287	△16
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,667	△1,283
仕入債務の増減額（△は減少）	△430	22
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	△173
前受金の増減額（△は減少）	△47	145
前渡金の増減額（△は増加）	△83	△55
未払費用の増減額（△は減少）	△338	△24
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,607	△264
未払消費税等の増減額（△は減少）	158	△302
関係会社株式評価損	3	－
その他	△33	△492
小計	2,805	△1,015
利息及び配当金の受取額	56	34
利息の支払額	△334	△398
法人税等の支払額	△17	△15
法人税等の還付額	125	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635	△1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	253	271
投資不動産の賃貸による支出	△185	△204
有形固定資産の取得による支出	△325	△381
有形固定資産の売却による収入	200	16
無形固定資産の取得による支出	△371	△114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△345
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430	△1,388

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△433	2,304
長期借入金の返済による支出	△2,880	△2,480
社債の償還による支出	△262	△262
自己株式の取得による支出	△515	△0
配当金の支払額	△416	△405
割賦債務の返済による支出	△159	－
自己株式の売却による収入	－	62
その他	△4	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,671	△780
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,414	△3,563
現金及び現金同等物の期首残高	14,763	11,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,349	7,504

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	日本	欧州	中国	その他(注)1			
売上高							
建設用クレーン	17,990	163	－	－	18,154	－	18,154
油圧ショベル等	5,603	1,691	1,034	－	8,328	－	8,328
その他	273	－	－	－	273	－	273
顧客との契約から生じる収益	23,868	1,854	1,034	－	26,756	－	26,756
外部顧客への売上高	23,868	1,854	1,034	－	26,756	－	26,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	665	0	0	－	667	△667	－
計	24,534	1,854	1,034	－	27,423	△667	26,756
セグメント損失(△)	△1,509	△74	△45	△0	△1,629	14	△1,615

（注）１　タイ、アメリカを含んでおります。
２　セグメント損失（△）の調整額にはセグメント間取引消去41百万円及びセグメント間未実現利益消去△26百万円が含まれております。
３　セグメント損失（△）は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
	日本	欧州	中国	その他(注)1.4			
売上高							
建設用クレーン	16,559	39	－	－	16,599	－	16,599
油圧ショベル等	5,199	2,214	5	－	7,419	－	7,419
その他	290	－	－	－	290	－	290
顧客との契約から生じる収益	22,048	2,254	5	－	24,309	－	24,309
外部顧客への売上高	22,048	2,254	5	－	24,309	－	24,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	865	2	－	－	868	△868	－
計	22,914	2,257	5	－	25,177	△868	24,309
セグメント損失(△)	△944	△39	△40	△0	△1,025	124	△900

（注）１　タイ、アメリカ、インドを含んでおります。
２　セグメント損失（△）の調整額にはセグメント間取引消去128百万円及びセグメント間未実現利益消去△3百万円が含まれております。
３　セグメント損失（△）は中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
４　当中間連結会計期間より、ACE KATO Pvt.Ltd.を連結範囲に含めたことに伴い、「その他」にインドを加えております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

２． 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に含めておりました「中国」について、量的な重要性が増したため、当中間連結会計期間より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これにより当社グループの報告セグメントは「日本」、「欧州」、「中国」、「その他」の４つとなりました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

３． 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、ACE KATO Pvt. Ltd.の株式を取得し、連結子会社としました。

これにより、「その他」でのれんを1,665百万円計上しています。なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社持分の譲渡)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった加藤中駿（厦門）建機有限公司は、全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(合弁会社への出資)

当社は、前連結会計年度においてAction Construction Equipment Ltd.（以下、「ACE社」）との間で締結した合弁会社設立に係る出資・株主間契約に基づき、当中間連結会計期間において、ACE社がインド共和国に設立した「ACE KATO Pvt.Ltd.」が発行する新株の引受け及びACE社からの同社株式の譲受けを行い、同社を連結子会社といたしました。

１．当該会社の概要

（１）名称	ACE KATO PRIVATE LIMITED	
（２）所在地	インド共和国 ハリヤナ州	
（３）代表者の役職・氏名	Chairman of the Board and Chief Executive Officer 買田展彰	
（４）事業内容	移動式クレーン（トラック・クローラ・ラフテレーンクレーン）の生産	
（５）資本金	364百万円	
（６）設立年月日	2026 年３月11日	
（７）大株主及び持株比率	当社とACE社の共同出資（当社出資比率50%）	
（８）上場会社と当該会社の関係	人的資本	当社従業員が当該会社のChairman兼CEO、当社取締役１名が非常勤取締役として就任しております。
	取引関係	当社は当該会社に対して技術供与と事業運転資金の貸付を実施いたします。当該会社は同社にて生産した製品を当社に販売（製品卸し）いたします。
	関連当事者への該当状況	当該会社は2027年３月期より、当社の連結子会社となります。